

## 事業概要シート

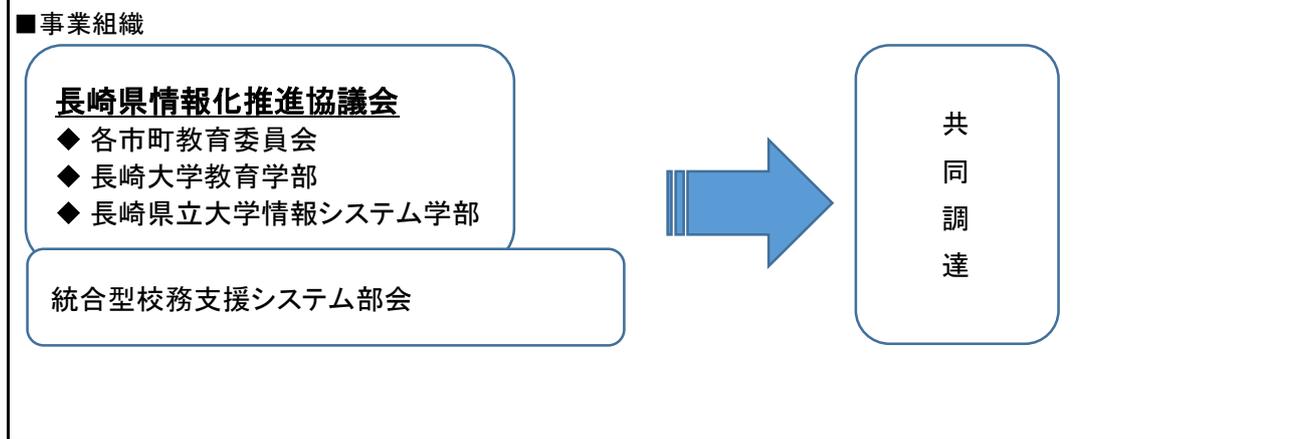
<b>施策</b>	0202	小・中学校教育の充実	<b>&lt;&gt;の金額</b> 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
<b>事業名</b>	統合型校務支援システム構築事業	その他の見直し	0 千円 ≪ 11,342 ≫千円
<b>事業期間</b>	平成30年度 ~		<b>財源内訳</b>
<b>根拠法令要綱等</b>	「学校における働き方改革に係る緊急提言」、 「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」		
			国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 0 千円

**【事業の目的・概要・対象】**

<b>1 事業の目的</b>	①広域交流人事による教職員の業務負担を軽減し、超過勤務の縮減に資する。 ②教職員の児童生徒と向き合う時間の確保により指導の充実を図る。 ③学校における情報セキュリティ対策を強化する。 ④共同調達を行うことで、導入コストを軽減する
<b>2 事業の概要</b>	■次世代の統合型校務支援システム(長崎県推奨モデル)の構築 学籍事務(指導要録、出席管理等)、保健関係事務(健康診断の管理等)及び教務関連事務(成績処理通知表作成)など統合した機能を有するシステムの導入によって、「事務的処理」「運営・研修」の効率化を図り勤務時間を縮減するとともに、教員の多忙化の軽減が可能となる。また、県内同一の機能をもつ統合型校務支援システムの導入により、県内を異動する場合も共通の統合型校務支援システムであるので、事務処理の効率化につながる。 ■導入を目指すシステム 企業が提供する統合型校務支援システムのパッケージを選定し、県内の全市町が民間の提供する一つのパブリッククラウドを用いて運用する。

**【参考】長崎県統合型校務支援システム構築事業概要**

<b>■スケジュール</b>	
令和8年度	調達、随意契約継続の協議・方針決定
令和9年度	推奨システムに係る協議、事業者調査・見積、予算確保
令和10年度1月頃	調達、データ移行など
令和11年度	本格稼働(5年リース)



**【背景】**

教職員の長時間勤務の改善が喫緊の課題となっており、平成29年8月「学校における働き方改革に係る緊急提言」において、「統合型校務支援システムの導入促進を図り、指導要録への記載など学習評価をはじめとした業務の電子化による効率化などを図るとともに、ICTを活用し、教材の共有化を積極的に進めること。」とされ、授業等の「直接対応」の時間削減はできないことから、統合型校務支援システムの導入により「事務的処理」「運営・研修」の効率化を図り勤務時間を縮減するとともに、教員の多忙化を軽減する背景がある。

<b>担当課</b>	教育委員会 教育総務課	<b>課長</b>	楠本 奈津子
<b>担当者</b>	山田 雄大	<b>問合せ先</b>	0957-53-4111 (内線376)

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	1か月80時間以上時間外勤務をした教職員数(のべ人数)	人	76	75	75	75	75
②							

### 【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①							
②							

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	8,679	8,755	11,342	0	0	0	28,776
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	8,679	8,755	11,342				28,776
人件費	1,454	1,454	1,454	0	0	0	4,363
職員(人)	0.20人	0.20人	0.20人				0.60人
時間外勤務(h)							0h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	10,133	10,209	12,796	0	0	0	33,139

妥当性 (市の関与)	本システムにより学校における教員の事務作業負担を軽減し、教員が児童生徒と向き合う時間を確保することで、学校教育の質の向上を図るものであるため市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	校務における業務負担を軽減できることに加え、情報の一元管理及び共有ができ、広く学校運営を支える情報基盤となることから有効性は高い。
効率性 (コスト)	県内各市町との共同調達、帳票の標準化等により費用の低減を行っており、効率性は高い。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり